

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	73
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	評価 責任者	総務課長 佐竹 邦夫
単位施策	2	行政情報化の推進		住民生活課長 淡路 至尊

1 施策の概要

基本方針	雄武町公共ネットワーク（総合行政ネットワーク、地域公共ネットワーク）やその他の情報システムを適切に保守管理していくとともに、更新時等にあわせて、個別システムの連携や統合を進めていきます。また、平成26年度に予定されている社会保障カードの導入への対応を図るとともに、人工衛星を活用した地図情報の一元化（統合型GIS）、全国市町村での情報データの共有・管理（自治体クラウド）などの新技術の導入を検討していきます。				
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）			
	町公共ネットワークや住民基本台帳ネットワークの整備、北海道電子自治体プラットフォーム構想の推進、総合行政ネットワークへの接続を進めるとともに、各種業務用システムの整備などにより、サービス水準の向上や業務の効率化に努めています。	ネットワークサーバの更新に伴い、仮想化技術を取り入れることで、機器の集約を図るとともに、今後更新を迎える各種業務用システムについても同様に機器の集約が可能となりました。また、北海道電子自治体プラットフォーム構想の推進、総合行政ネットワークの接続の継続、その他各種業務用システムの整備などで、サービス水準の向上や業務の効率化に努めています。			
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）			
	住民基本台帳ネットワークや北海道電子自治体プラットフォーム構想において、サービスの拡充が進んでいないこと、及び各種システムの一元化を含めた効率化のための人材育成と体制整備が課題となっています。	業務の効率化を図るべく、各種業務システムの連携や統合が必要となり、また、平成28年1月から利用開始となる社会保障・税番号制度への対応や災害時における行政情報データの共有・管理（自治体クラウド）などの新技術への導入検討が急務となるほか、人材育成と体制整備が課題となっています。			

2 基本施策指標

指標1	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業	情報統計係	551	A	継続/現状維持	A
②	雄武町公共ネットワーク整備事業	情報統計係	15,875	A	継続/現状維持	A
③	情報管理一元化事業	情報統計係	12,538	A	継続/現状維持	A
④	戸籍総合システム事業	戸籍住民係	6,690	A	継続/現状維持	A
⑤	住民基本台帳ネットワークシステム事業	戸籍住民係	1,078	A	継続/現状維持	A
⑥	上下水道料金管理電算機更新導入事業	水道業務係	3,372	A	継続/現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	限られた財源、職員数のなかで、多様化・高度化・複雑化する行政ニーズに対応し、サービスの向上を図るためには、ITを効果的に活用することが必要であり、施策として妥当である。
② 有効性	A	既存の各種システム等は、行政の効率化や省力化、質の高い住民サービスにつながっており、有効に機能している。
③ 効率性	A	各種システム等の設置及びネットワーク化により、事務作業の効率化が図られている。また、物理的障害に対するバックアップ環境を構築したことで、不測の事態に対する事務の停滞を極力抑えることが期待できるようになった
④ 公平性	A	各種システム等は、サービス水準の向上を図るとともに、行政情報の提供手段として利活用され、その効果は町民に等しく還元されるものであり、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	B	議会議員や町民からの慎重な意見には随時応えているが、この施策に対する町民意見を求めたことはない。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
現在の行政情報化の推進状況において、各種システム等の効率的な活用により、行政事務の効率化と町民サービスの向上が図られている。	同 左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
各種業務システムの連携や統合、更には、社会保障・税番号制度への対応や災害時の行政情報データの共有・管理など新技術への導入の検討が必要である。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止